

建設業緊急相談窓口の設置について

-2009年度国土交通省委託事業-

開催趣旨

地域の建設業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありますが、建設企業は各地域における基幹産業の役割を担っており、各地域の活性化や雇用の維持という観点からも、その経営力の強化が重要な政策課題となっております。

今般、弊社において、国土交通省の委託のもと、建設企業が直面する課題に対応した経営相談体制を整備する趣旨で「建設業緊急相談窓口」を設置致します。

期 間	2009年7月1日～2010年3月31日 9:00～17:00
形 態	内容等に応じ、以下のいずれかの形態でアドバイス等を実施します 専門家の派遣相談（1回～2回程度の訪問によるアドバイス等の実施） 電話による相談対応 財団法人建設業振興基金実施のワンストップサービスセンターのご紹介
対 象	建設企業の方ならどなたでも利用可能です
費 用	無料

窓口で対応する相談内容

今回、本件窓口で対応を想定している地域建設業の経営相談は下表の通りです。

相談内容	経営改善計画策定、財務戦略、収益性改善、連鎖倒産回避、転業・事業多角化等
------	--------------------------------------

なお、本件窓口での対応はあくまでも経営課題に対するアドバイスであり、実務的な支援は対象外です。また、本件支援にて行った提言内容の実現を保証するものではありません。

ご利用方法

お申込	本紙裏面の申込書の必要事項をご記入のうえ相談窓口までFAX・メールで送信ください
内容確認	ご相談内容に適したアドバイス等を行うため、弊社がお電話もしくはご訪問等により状況確認を実施します
訪問・相談	弁護士、公認会計士、経営コンサルタント等のアドバイザーがご相談に対応し、現状分析から解決方法のアドバイスを実施します
形 態	内容等に応じ、以下のいずれかを実施します アドバイザーによる訪問 アドバイザーによる電話でのアドバイス 財団法人建設業振興基金「ワンストップサービスセンター」のご紹介

アドバイザーには守秘義務があります。また、相談内容を業務目的外に使用することは一切ありませんので、お気軽にご利用ください。

申込照会先

株式会社日本総合研究所 総合研究部門内
 建設業緊急相談窓口
 TEL 03-3288-4792
 Email 200010-soudan@ml.jri.co.jp

株式会社日本総合研究所 総合研究部門内
建設業緊急相談窓口 高津宛

FAX 03-3288-4691

E-mail 200010-soudan@ml.jri.co.jp

20 年 月 日

「建設業緊急相談窓口」経営相談申込書

貴社名		部署・役職名	
ご住所	〒 -		
TEL NO		FAX NO	
E-mail			
ご希望される相談内容の概要			
(簡潔にご記入ください)			
連絡事項			